

令和3年1月13日(水)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ 吉田・脇田・國部
▽直通 06-6946-2604

令和2年 年末一時金妥結状況

詳細分析報告

【同一の組合による対前年比較】

(調査時点:12月11日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

(集計組合数:380組合)

【全体結果】

項目	令和2年	令和元年	対前年比
妥結額	698,669円	745,775円	▲47,106円 (増減率:▲6.3%)
支給月数	2.34か月	2.47か月	▲0.13か月

【主な特徴点】

- 妥結額、支給月数ともに前年と比べ減少となった。
- 企業規模別の妥結額では、中小、中堅、大手の全ての規模で前年と比べ減少となった。
- 産業別の妥結額では、製造業、非製造業ともに前年と比べ減少となった。

○大阪府労働環境課は、今年の府内労働組合の年末一時金の妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金額」が把握できた同一の組合による対前年比較・分析を行いました。

○調査対象及び集計方法、詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

1 調査対象及び集計方法

○本調査は、12月11日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金額」が把握できた563組合[※]のうち、前年の妥結額についても把握できた380組合について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

※この563組合を対象とした加重平均結果については、12月25日公表の令和2年年末一時金要求・妥結状況(最終報)をご覧ください。

2 調査結果の詳細分析【集計組合数:380組合】

(1)妥結額の状況【P3(表1) 参照】

本年調査では、妥結額698,669円(前年:745,775円)と、対前年比47,106円減・6.3%減となり、また、支給月数2.34か月(前年:2.47か月)と、同比0.13か月減となり、妥結額、支給月数ともに前年を下回りました。

(2)企業規模別妥結状況【P3(表2) 参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、
「299人以下(中小)」が、前年比 50,947円減・8.3%減(2年:565,987円 元年:616,934円)
「300~999人(中堅)」が、同比 46,250円減・6.5%減(2年:669,141円 元年:715,391円)
「1,000人以上(大手)」が、同比 46,924円減・6.1%減(2年:719,590円 元年:766,514円)
となりました。

(3)産業別妥結状況【P4、5(表3①、②) 参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業が752,628円(前年:790,266円)と、37,638円減・4.8%減、非製造業が611,071円(前年:673,548円)と、62,477円減・9.3%減となりました。

また、集計組合数が10組合以上の業種をみると、製造業では、「食料品・たばこ」において対前年比5.5%増となる一方、「金属製品」において同比8.4%減、「電気機械器具」において同比7.2%減等となり、全体として同比4.8%減となりました。

また、非製造業では、「卸売・小売業」において同比5.3%増となる一方、「運輸業、郵便業」では同比32.3%減、「情報通信業」では同比15.2%減等となり、全体として同比9.3%減となりました。

【同一の組合における対前年比較】




(集計組合数: 380組合)

(加重平均)

(表1) 年末一時金妥結状況

項目	令和2年	令和元年	対前年比
妥結額	698,669円	745,775円	▲47,106円 (増減率▲6.3%)
支給月数	2.34か月	2.47か月	▲0.13か月

(表2) 企業規模別妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	妥結額 (円)		対前年比			コメント
			令和2年	令和元年	金額(円)	増減率(%)	増減傾向 (※)	
299人 以下の 内訳	29人以下	21	510,623	555,802	▲45,179	▲8.1		
	30~99人	72	464,779	525,892	▲61,113	▲11.6		
	100~299人	91	593,054	641,560	▲48,506	▲7.6		
299人以下 【中小】		184	565,987	616,934	▲50,947	▲8.3		6割の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
300~999人 【中堅】		88	669,141	715,391	▲46,250	▲6.5		6割の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
1,000人以上 【大手】		108	719,590	766,514	▲46,924	▲6.1		6割の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
総加重平均		380	698,669	745,775	▲47,106	▲6.3		
総単純平均(参考)			600,333	647,599	▲47,266	▲7.3		

※ 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表3-①)産業別要結状況(加重平均)(※1)

	集計組合数 (組合)	組合員数 (人)	要結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】(※3)
			令和2年 (円)	令和元年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)	
全産業	380	112,647	698,669	745,775	▲ 47,106	▲ 6.3	↓	「増減傾向(矢印)」を記載した全産業(製造業、非製造業28業種)のうち、7業種でプラス傾向、19業種でマイナス傾向となっており、全体として6.3%の減少となっている。

	集計組合数 (組合)	組合員数 (人)	要結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】(※3)
			令和2年 (円)	令和元年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)	
製造業	265	69,708	752,628	790,266	▲ 37,638	▲ 4.8	↓	「増減傾向(矢印)」を記載した17業種のうち、12業種でマイナス傾向となっており、全体として4.8%の減少となっている。
食料品・たばこ	17	3,998	766,295	726,006	40,289	5.5	↗	組合によってばらつきがあり、一部の大手組合が大幅にプラス妥結となったため、全体としてプラス傾向となっている。
繊維、衣服	17	3,547	664,737	689,740	▲ 25,003	▲ 3.6	↓	7割の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
木材、家具・装備品	1	440	530,000	570,000	▲ 40,000	▲ 7.0	↓	
パルプ・紙・紙加工品	8	621	671,167	631,400	39,767	6.3	↗	
印刷・同関連	4	549	512,398	492,538	19,860	4.0	↗	
化学	29	4,679	752,055	806,614	▲ 54,559	▲ 6.8	↓	8割の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
石油・石炭製品								
プラスチック製品	2	611	624,780	625,928	▲ 1,148	▲ 0.2	→	
ゴム、皮革製品	1	56	320,000	490,796	▲ 170,796	▲ 34.8	↓	
窯業・土石製品	1	59	757,000	777,000	▲ 20,000	▲ 2.6	↓	
鉄鋼	35	5,173	707,960	734,421	▲ 26,461	▲ 3.6	↓	6割の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
非鉄金属	11	3,050	770,014	790,685	▲ 20,671	▲ 2.6	↓	6割の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
金属製品	38	8,055	586,338	640,434	▲ 54,096	▲ 8.4	↓	7割の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
機械器具	64	20,012	839,378	900,256	▲ 60,878	▲ 6.8	↓	8割の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
電子部品・デバイス	2	364	555,863	505,856	50,007	9.9	↗	
電気機械器具	17	4,195	718,717	774,141	▲ 55,424	▲ 7.2	↓	7割の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
情報通信機械器具								
輸送用機械器具	13	12,126	797,793	815,711	▲ 17,918	▲ 2.2	↓	6割の組合でマイナス妥結となっており、全体としてマイナス傾向となっている。
その他の製造	5	2,173	794,043	868,511	▲ 74,468	▲ 8.6	↓	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。

※2 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

※3 10以上の集計組合数の業種については、主な特徴点を記載しています。

(表3-②)産業別妥結状況(加重平均)(※1)

	集計組合数 (組合)	組合員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】(※3)
			令和2年 (円)	令和元年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)	
非製造業	115	42,939	611,071	673,548	▲ 62,477	▲ 9.3	▼	「増減傾向(矢印)」を記載した11業種のうち、7業種でマイナス傾向となっており、全体として9.3%の減少となっている。
農林水産業								
鉱業・採石・砂利								
建設業	5	1,090	578,345	526,535	51,810	9.8	↗	
電気・ガス・熱供給・水道業	1	3,506	832,750	833,500	▲ 750	▲ 0.1	→	
情報通信業	15	660	1,392,358	1,641,486	▲ 249,128	▲ 15.2	▼	7割の組合でマイナス妥結となったことに加え、複数の中堅組合において大幅なマイナス妥結となっており、全体として大幅なマイナス傾向となっている。
うち、通信・放送	2	453	1,640,874	2,005,165	▲ 364,291	▲ 18.2		
うち、情報サービス	1	8	102,323	93,021	9,302	10.0		
うち、情報制作(出版等)	12	199	878,501	875,863	2,638	0.3		
運輸業・郵便業	19	12,014	501,039	739,817	▲ 238,778	▲ 32.3	▼	6割の組合でマイナス妥結となったことに加え、一部の大手組合の大幅なマイナス妥結により、全体として大幅なマイナス傾向となっている。
うち、私鉄・バス等	1	7,491	469,323	830,231	▲ 360,908	▲ 43.5		
うち、道路貨物輸送	8	3,585	531,132	559,087	▲ 27,955	▲ 5.0		
うち、郵便業								
うち、その他	10	938	639,311	708,498	▲ 69,187	▲ 9.8		
卸売・小売業	44	18,174	602,795	572,349	30,446	5.3	↗	組合によってばらつきがあるものの、複数の組合が大幅なプラス妥結となったため、全体としてプラス傾向となっている。
金融・保険業、不動産、物品賃貸業	1	3,033	544,902	579,930	▲ 35,028	▲ 6.0	▼	
うち、金融・保険業	1	3,033	544,902	579,930	▲ 35,028	▲ 6.0		
うち、不動産業								
うち、物品賃貸業								
学術研究、専門・技術サービス業	1	3	146,650	345,582	▲ 198,932	▲ 57.6	▼	
飲食店、宿泊業	1	46	429,000	477,550	▲ 48,550	▲ 10.2	▼	
生活関連サービス業、娯楽業	1	5	175,045	828,768	▲ 653,723	▲ 78.9	▼	
医療、福祉、教育、学習支援業	7	268	502,424	489,385	13,039	2.7	↗	
うち、教育・学習支援業	3	42	685,326	678,199	7,127	1.1		
うち、医療・福祉	4	226	468,433	454,296	14,137	3.1		
複合サービス事業、サービス業	20	4,140	721,439	757,159	▲ 35,720	▲ 4.7	▼	組合によってばらつきがあるものの、一部の大手組合がマイナス妥結となったため、全体としてマイナス傾向となっている。
うち、複合サービス事業	5	1,492	647,265	663,895	▲ 16,630	▲ 2.5		
うち、自動車整備・機械修理	3	99	464,918	462,983	1,935	0.4		
うち、賃貸・広告業	2	2	416,300	416,624	▲ 324	▲ 0.1		
うち、その他	10	2,547	775,099	823,495	▲ 48,396	▲ 5.9		

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。

※2 増減傾向は5%以上の増加・減少率を大矢印、5%未満の増加・減少率を小矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

※3 10以上の集計組合数の業種については、主な特徴点を記載しています。